

2025 年 2 月 18 日
野村資産形成研究センター
研究員 藪内大助

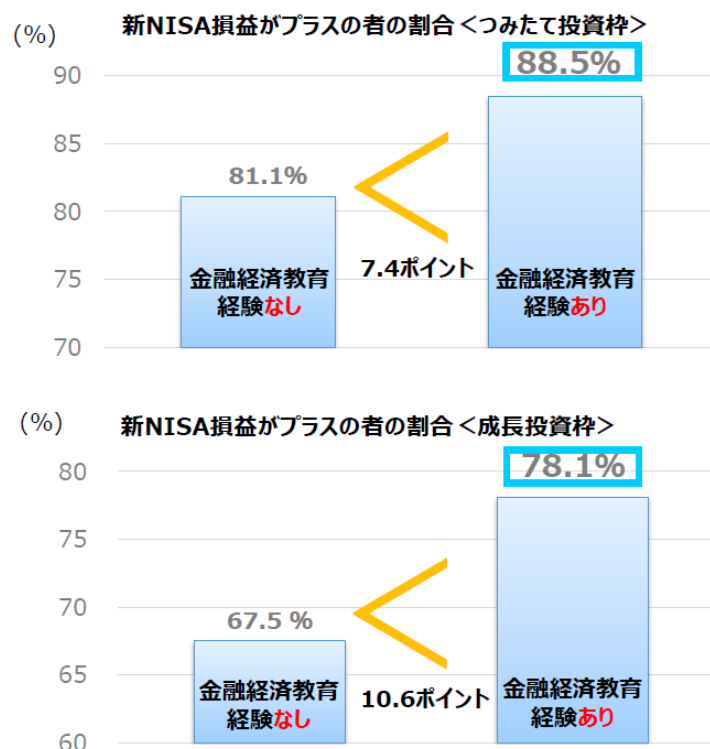
職場における金融経済教育は労使にとって有効か？

新しい NISA が始まって 1 年以上が経過しました。

これに伴い、日本証券業協会が NISA 利用者に対しアンケート^{*1}を実施し損益状況を尋ねたところ、つみたて投資枠においては 82.8%、成長投資枠では 70.2%の人がプラスであると回答だったようです。

更に金融経済教育経験の有無で分析したところ、下記の通り、つみたて投資枠・成長投資枠共に金融経済教育経験者の方がプラスとなっている人の割合が高く、「金融経済教育を受けた経験の有無が損益に寄与している可能性がある」との見解を示しています。

つまり金融経済教育は受講者の資産形成に寄与している可能性があると言えるでしょう。



* 1：日本証券業協会「[新 NISA 開始 1 年後の利用動向に関する調査結果（速報版）](#)」

このレポートは、資産形成に関する参考情報の提供を目的に作成されたもので、投資勧誘を目的としていません。また、レポートの内容については万全を期しておりますが、記載されている全ての情報の正確性及び完全性等を保証するものではありません。このレポートのいかなる部分も野村資産形成研究センターに帰属しておりますので、電子的か機械的かまたはその他のいかなる方法であるかを問わず、どのような目的でも無断で複製または転送等を行なわないようお願いいたします。

2022 年 11 月 28 日に正式決定された[資産所得倍増プラン](#)では、

- 企業による雇用者への資産形成を強化することが必要である
 - 企業における雇用者の資産形成の支援のための取組は、人的資本の戦略上も重要である
- といったような言葉が列挙されています。

また、OECD（経済開発協力機構）からも「[職域における金融教育の実施手引](#)」（“[Policy Handbook on financial education in the workplace](#)”）が 2022 年に出されており、

- 職域は、成人に金融教育を提供するのに効果的な場である
- 経済的ストレスを抱えている従業員は、生産性の低下、注意力散漫、病気による欠勤の増加など、雇用主にとっても悪影響を及ぼす可能性がある
- 職域における金融教育が従業員の金融リテラシーと経済的な幸福度の向上に役立つことが示された調査・研究もある
- 従業員に金融教育を提供することは、従業員の満足度、モチベーション、忠誠心を向上させることに繋がり、雇用者や企業にとってもメリットがある

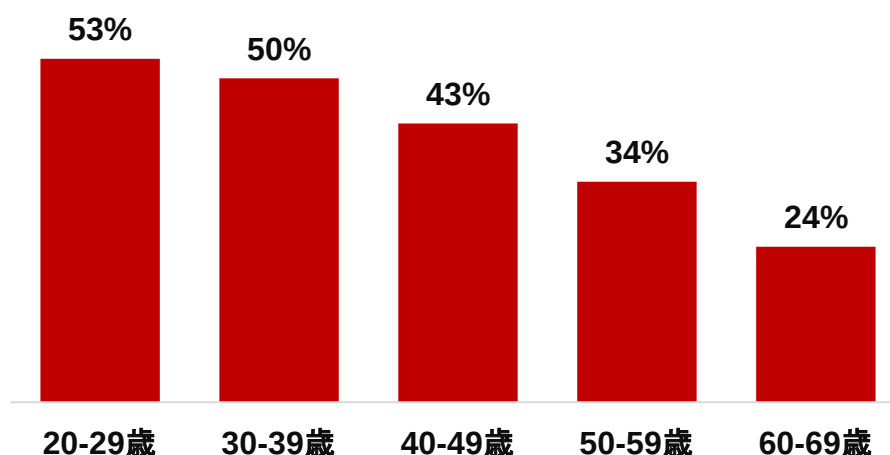
といったことが記載されています。

このように、金融経済教育は人的資本経営にも影響し、かつ、好影響を与えるものと思われます。

従業員側のニーズはどうでしょうか。

野村アセットマネジメントが行った「[金融教育に関する意識調査 2023](#)」*²によると、回答者の 4 割が金融教育を受けたいと回答しており、これ年代別で見ると若年層ほど要望が高く、20－30 代においては過半数が金融教育を受けたいと回答しています。

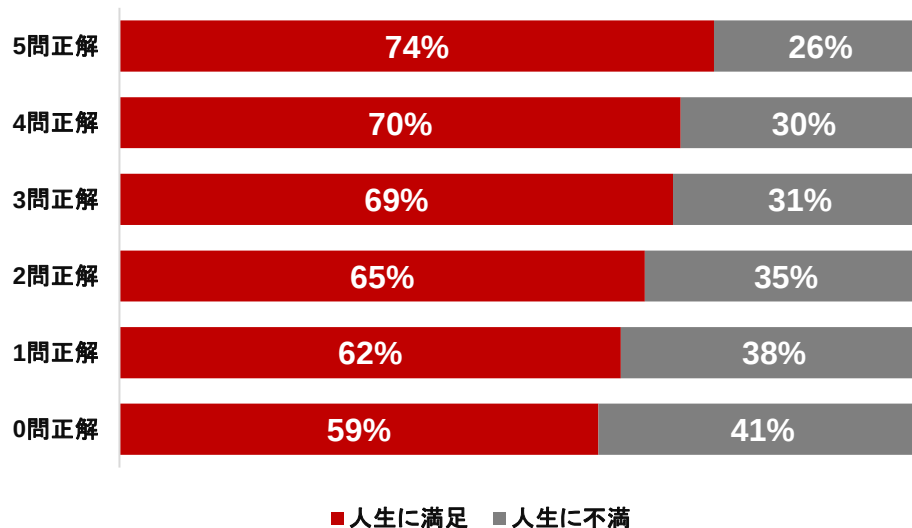
金融教育を受けたい人の年代別割合



* 2：野村アセットマネジメント「[金融教育に関する意識調査 2023](#)」

さらに、野村資産形成研究センターにて実施のアンケート調査^{*3}によると、金融リテラシーの高さと人生の満足度が正比例の関係にあることが下記から見てきます。

金融リテラシークイズ正答数と人生満足度



*3：野村資産形成研究センター「ファイナンシャル・ウェルネス（お金の健康度）アンケート 2024」。
（金融リテラシークイズは全 5 問）

調査方法：WEB アンケート、調査期間：2024 年 10 月 21 日～2024 年 11 月 5 日、調査対象（回答者数）：従業員数 1,000 人以上の上場会社従業員（11,071 名）

このように、国策としても取り上げられ、かつ、労使双方にとってメリットのある金融経済教育は効果的な福利厚生であると思われます。